

地域農業振興計画

- 取り組みと成果(2015年度～2017年度)
- 基本方針
- 基本方針に対する取り組み事項
 - I 農業者の所得向上への貢献
 - II 新鮮で安全・安心な農作物を届ける
地産地消の拠点づくり
 - III 持続可能な農業の実現
- 管内農業の実態
- 店舗別供給金額及び出荷点数一覧表
- 管内の人口推移



取り組みと成果 2015年度～2017年度

1 生産者の農業所得の向上

- ・100%生産履歴記帳運動、抜打ち残留農薬検査を実施、安全・安心な地元で栽培された農産物を地元で消費する地産地消に取り組みました。
- ・出荷地域を限定しない、産直出荷の実施に取り組みました。
- ・経済連と連携した農業生産資材価格の低減に取り組みました。
- ・2017年度に販売推進課を新設し、JAの店舗以外の販路拡大に取り組みました。(2017年度3月現在:新規契約96先)
- ・米8,000俵の委託販売に取り組みました。
- ・農家と管内飲食店等とのタイアップ支援に取り組みました。

2 農地の保全と担い手育成・支援

- ・2017年度に、管内(北部地域)をエリアとする(株)尾東北部農産を設立しました。
- ・農業セミナーや女性のアグリスクール(全8講座)、栽培講習会、剪定講習会等を開催し多様な担い手づくりの支援に取り組みました。
- ・農業大学校を卒業し、管内新規就農する卒業生を対象に就農支援を開始しました。
- ・定期的に管内の市町担当者と意見交換会を開催し、農地保全と担い手育成・支援について連携を図りました。(2016年度2回開催、2017年度2回開催)

3 食農教育活動の充実

- ・全地域で「親子で学ぶ農業塾」を開講しました。(2017年度実績:6地域6会場、各8講座、親子300名参加)
- ・幼稚園、小学校等へ出向く営農授業を実施しました。(2017年度実績:保育園2園、幼稚園1園、小学校14校、特別養護学校2校)
- ・管内の大学で講義、講演、栽培実習等を実施しました。(2017年度実績:5大学)

4 効率的・効果的な施設整備

- ・瀬戸グリーンセンター「とれたて館」が新築オープンしました。(2017年6月)
- ・広域営農センター構想に基づき、中部営農施設の建設を開始しました。(2018年8月稼働予定)

基本方針 2018年度～2020年度

基本方針

1. 農業者の所得向上への貢献
2. 新鮮で安全・安心な農産物を届ける地産地消の拠点づくり
3. 持続可能な農業の実現

◇ 基本方針に対する取り組み事項

1 農業者の所得向上への貢献

① 買取販売の取り組み

1. 米の販売強化
2. スーパー等への買取販売の拡大

② 営農資材の価格低減と低コスト生産技術の普及

1. 営農資材の商品統一と価格低減
2. 予約購買等のスケールメリットを発揮した価格低減への取り組み
3. 視察や研修による先進・新規技術の取り込み・普及

③ 6次加工品への取り組み

1. 6次加工品製造プロセスを構築し、農家へフィードバックする取り組み
2. 規格外品等を買取り、加工品の製造と販売
3. 6次加工設備の設置と加工事業の取り組み

④ 販路拡大への取り組み・流通体系の構築

1. 販売推進課による新規販路獲得の取り組み
2. スーパー等への産直コーナー設置と規模拡大
3. 特産品を相互に取扱うJA間連携の取り組み・普及・拡大
4. スーパー等・管内産直施設間流通機能の確立

2 新鮮で安全・安心な農産物を届ける地産地消の拠点づくり

①100%生産履歴記帳運動

- 1.すべての農産物出荷品を対象に生産履歴記帳運動を実施
- 2.出向く営農活動による適正な農薬使用や栽培指導の実施
- 3.抜打ちによる残留農薬検査の実施

②JA産直店舗の地産地消への拠点化

- 1.安全・安心な農産物が集まる拠点化の取り組み
- 2.産直農家・食育ソムリエ対面試食販売による、生産者と消費者との交流促進
- 3.効率的・効果的な店舗整備

③スーパー等での産直コーナーから地産地消を発信

- 1.地産地消ニーズに応えるコーナーづくり
- 2.安全・安心な農産物=JAブランド力の強化

④地産地消のPR

- 1.広報誌、店頭ポスター等による地産地消の意義の発信
- 2.産直農家対面販売による生産者の顔が見える環境づくり

3 持続可能な農業の実現

①農地の保全・集積

- 1.農業法人と連携した保全・集積
- 2.行政、農地中間管理機構と連携した保全・集積

②新規就農者・小規模な農業者・多様な担い手の支援・育成

- 1.農業セミナー、女性のアグリスクール、栽培講習会、剪定講習会等の開催
- 2.規模別・作物別グループの指導強化
- 3.農業大学校を卒業した管内に新規就農する卒業生を対象とした就農支援
- 4.出向く営農活動による相談・指導機能の充実
- 5.農機貸出・ハウス支援

③営農施設の充実

- 1.広域営農センター構想に基づく中部営農施設の建設
- 2.玄米色彩選別機の導入

④鳥獣被害の防止対策と支援

- 1.行政と連携した被害防止対策と支援
- 2.JA独自の被害防止対策と支援

管内農業の実態

【耕地面積】

2008年度 単位:ha

市町名	田	畑	合計
瀬戸	215	116	331
尾張旭	72	66	138
豊明	371	165	536
東郷	265	122	387
日進	329	156	485
長久手	134	125	259
市町合計	1,386	750	2,136

【耕作放棄地面積】

2010年度 単位:ha

市町名	販売農家	自給的農家	土地持ち非農家	合計
瀬戸	5	27	46	79
尾張旭	5	4	15	24
豊明	20	15	14	50
東郷	16	21	26	63
日進	24	31	26	80
長久手	8	17	21	46
市町合計	78	115	148	342

2017年度 単位:ha

市町名	田	畑	合計
瀬戸	201	96	297
尾張旭	72	60	132
豊明	352	155	507
東郷	257	111	368
日進	319	135	454
長久手	97	109	206
市町合計	1,298	666	1,964

2015年度 単位:ha

市町名	販売農家	自給的農家	土地持ち非農家	合計
瀬戸	9	26	48	82
尾張旭	3	2	10	15
豊明	26	18	17	61
東郷	20	14	37	71
日進	25	27	32	84
長久手	18	14	21	53
市町合計	101	101	165	366

増減面積 単位:ha

市町名	田	畑	合計
瀬戸	-14	-20	-34
尾張旭	0	-6	-6
豊明	-19	-10	-29
東郷	-8	-11	-19
日進	-10	-21	-31
長久手	-37	-16	-53
市町合計	-88	-84	-172

増減面積 単位:ha

市町名	販売農家	自給的農家	土地持ち非農家	合計
瀬戸	4	-1	2	3
尾張旭	-2	-2	-5	-9
豊明	6	3	3	11
東郷	4	-7	11	8
日進	1	-4	6	4
長久手	10	-3	0	7
市町合計	23	-14	17	24

○販売農家:経営耕地面積30a以上または農産物販売金額が年間50万円以上の農家
 ○自給的農家:経営耕地面積が30a未満かつ農産物販売金額が年間50万円未満の農家
 ○土地持ち非農家:農家以外で耕地及び耕作放棄地を5a以上所有している世帯

引用資料:東海農林水産統計年報、農林業センサス

【耕作放棄地のある農家(世帯)数】

2010年度 単位:戸

市町名	販売農家	自給的農家	土地持ち非農家	合計
瀬戸	29	178	277	484
尾張旭	10	31	84	125
豊明	83	86	53	222
東郷	75	96	99	270
日進	125	142	108	375
長久手	39	99	124	262
市町合計	361	632	745	1,738

2015年度 単位:戸

市町名	販売農家	自給的農家	土地持ち非農家	合計
瀬戸	35	156	267	458
尾張旭	8	17	59	84
豊明	98	88	84	270
東郷	85	71	88	244
日進	124	139	135	398
長久手	34	80	120	234
市町合計	384	551	753	1,688

増減戸数 単位:戸

市町名	販売農家	自給的農家	土地持ち非農家	合計
瀬戸	6	-22	-10	-26
尾張旭	-2	-14	-25	-41
豊明	15	2	31	48
東郷	10	-25	-11	-26
日進	-1	-3	27	23
長久手	-5	-19	-4	-28
市町合計	23	-81	8	-50

○販売農家:経営耕地面積30a以上または農産物販売金額が年間50万円以上の農家
○自給的農家:経営耕地面積が30a未満かつ農産物販売金額が年間50万円未満の農家
○土地持ち非農家:農家以外で耕地及び耕作放棄地を5a以上所有している世帯

引用資料:農林業センサス

【経営耕地面積規模別経営体数】

2010年度 単位:経営体

市町名	0.5ha未満	5ha未満	5ha以上	合計
瀬戸	67	66	1	134
尾張旭	40	18	1	59
豊明	132	247	4	383
東郷	62	207	1	270
日進	180	239	1	420
長久手	58	68	2	128
市町合計	539	845	10	1,394

2015年度 単位:経営体

市町名	0.5ha未満	5ha未満	5ha以上	合計
瀬戸	65	62	2	129
尾張旭	33	11	2	46
豊明	115	201	3	319
東郷	67	155	1	223
日進	162	195	3	360
長久手	56	47	1	104
市町合計	498	671	12	1,181

増減経営体数 単位:経営体

市町名	0.5ha未満	5ha未満	5ha以上	合計
瀬戸	-2	-4	1	-5
尾張旭	-7	-7	1	-13
豊明	-17	-46	-1	-64
東郷	5	-52	0	-47
日進	-18	-44	2	-60
長久手	-2	-21	-1	-24
市町合計	-41	-174	2	-213

○農業経営体:農産物の生産を行うかまたは委託を受けて農作業を行い、(1)経営耕地面積が30a以上、(2)農作物の作付面積または栽培面積、家畜の飼養頭羽数または出荷羽数等、一定の外形基準以上の規模(露地野菜15a、施設野菜350㎡、搾乳牛1頭等)、(3)農作業の受託を実施、のいずれかに該当する者

【水稲作受託作業経営体数】

(全作業、部分作業受託合計)

2010年度 単位:経営体

市 町 名	受託経営体数
瀬 戸	10
尾 張 旭	2
豊 明	17
東 郷	18
日 進	5
長 久 手	3
市 町 合 計	55

2015年度 単位:経営体

市 町 名	受託経営体数
瀬 戸	7
尾 張 旭	2
豊 明	8
東 郷	11
日 進	12
長 久 手	3
市 町 合 計	43

増減経営体数 単位:経営体

市 町 名	受託経営体数
瀬 戸	-3
尾 張 旭	0
豊 明	-9
東 郷	-7
日 進	7
長 久 手	0
市 町 合 計	-12

【水稲作受託面積】

(全作業、部分作業受託合計)

2010年度 単位:ha

市 町 名	受託面積
瀬 戸	98
尾 張 旭	3
豊 明	488
東 郷	536
日 進	835
長 久 手	177
市 町 合 計	2,137

2015年度 単位:ha

市 町 名	受託面積
瀬 戸	101
尾 張 旭	63
豊 明	554
東 郷	182
日 進	351
長 久 手	296
市 町 合 計	1,547

増減面積 単位:ha

市 町 名	受託面積
瀬 戸	3
尾 張 旭	60
豊 明	66
東 郷	-354
日 進	-484
長 久 手	119
市 町 合 計	-590

引用資料:農林業センサス

【農家数】

2010年度

単位:戸

市 町 名	主業農家	準主業農家	副業的農家	合 計
瀬 戸	11	40	79	130
尾 張 旭	4	11	40	55
豊 明	24	106	245	375
東 郷	15	62	187	264
日 進	19	118	278	415
長 久 手	10	30	85	125
市 町 合 計	83	367	914	1,364

2015年度

単位:戸

市 町 名	主業農家	準主業農家	副業的農家	合 計
瀬 戸	19	28	76	123
尾 張 旭	3	5	36	44
豊 明	23	78	210	311
東 郷	16	46	158	220
日 進	17	99	241	357
長 久 手	6	11	82	99
市 町 合 計	84	267	803	1,154

増減戸数

単位:戸

市 町 名	主業農家	準主業農家	副業的農家	合 計
瀬 戸	8	-12	-3	-7
尾 張 旭	-1	-6	-4	-11
豊 明	-1	-28	-35	-64
東 郷	1	-16	-29	-44
日 進	-2	-19	-37	-58
長 久 手	-4	-19	-3	-26
市 町 合 計	1	-100	-111	-210

主業農家:農業所得が主(農家所得の50%以上が農業所得)で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家
 準主業農家:農外所得が主(農家所得の50%未満が農業所得)で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家
 副業的農家:1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいない農家(主業農家及び準主業農家以外の農家)

引用資料:農林業センサス

【年齢別農業就業人口】(自営農業に主として従事した世帯員数)

2010年度

単位:人

市 町 名	40歳未満	40歳以上60歳未満	60歳以上65歳未満	65歳以上	合 計
瀬 戸	10	23	22	133	188
尾 張 旭	2	7	11	57	77
豊 明	10	57	41	267	375
東 郷	18	40	37	259	354
日 進	23	61	61	392	537
長 久 手	2	18	26	122	168
市 町 合 計	65	206	198	1,230	1,699

2015年度

単位:人

市 町 名	40歳未満	40歳以上60歳未満	60歳以上65歳未満	65歳以上	合 計
瀬 戸	17	19	21	131	188
尾 張 旭	1	3	5	47	56
豊 明	21	65	52	305	443
東 郷	11	29	30	203	273
日 進	24	43	41	357	465
長 久 手	0	12	7	116	135
市 町 合 計	74	171	156	1,159	1,560

増減人数

単位:人

市 町 名	40歳未満	40歳以上60歳未満	60歳以上65歳未満	65歳以上	合 計
瀬 戸	7	-4	-1	-2	0
尾 張 旭	-1	-4	-6	-10	-21
豊 明	11	8	11	38	68
東 郷	-7	-11	-7	-56	-81
日 進	1	-18	-20	-35	-72
長 久 手	-2	-6	-19	-6	-33
市 町 合 計	9	-35	-42	-71	-139

引用資料:農林業センサス

【年齢別農業就業人口 年齢別割合】(自営農業に主として従事した世帯員数)

2010年度

単位:人・%

市 町 名	40歳未満		40歳以上60歳未満		60歳以上65歳未満		65歳以上		合 計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
瀬 戸	10	5.3%	23	12.2%	22	11.7%	133	70.7%	188	100%
尾 張 旭	2	2.6%	7	9.1%	11	14.3%	57	74.0%	77	100%
豊 明	10	2.7%	57	15.2%	41	10.9%	267	71.2%	375	100%
東 郷	18	5.1%	40	11.3%	37	10.5%	259	73.2%	354	100%
日 進	23	4.3%	61	11.4%	61	11.4%	392	73.0%	537	100%
長 久 手	2	1.2%	18	10.7%	26	15.5%	122	72.6%	168	100%
市 町 合 計	65	3.8%	206	12.1%	198	11.7%	1,230	72.4%	1,699	100%

2015年度

単位:人・%

市 町 名	40歳未満		40歳以上60歳未満		60歳以上65歳未満		65歳以上		合 計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
瀬 戸	17	9.0%	19	10.1%	21	11.2%	131	69.7%	188	100%
尾 張 旭	1	1.8%	3	5.4%	5	8.9%	47	83.9%	56	100%
豊 明	21	4.7%	65	14.7%	52	11.7%	305	68.8%	443	100%
東 郷	11	4.0%	29	10.6%	30	11.0%	203	74.4%	273	100%
日 進	24	5.2%	43	9.2%	41	8.8%	357	76.8%	465	100%
長 久 手	0	0.0%	12	8.9%	7	5.2%	116	85.9%	135	100%
市 町 合 計	74	4.7%	171	11.0%	156	10.0%	1,159	74.3%	1,560	100%

【農業従事者の平均年齢】

2010年度

単位:歳

市 町 名	男	女	男 女 平 均
瀬 戸	55.5	58.6	57.0
尾 張 旭	60.0	60.0	60.0
豊 明	57.4	59.7	58.5
東 郷	56.5	59.2	57.7
日 進	58.0	61.3	59.6
長 久 手	58.2	61.2	59.6
市 町 平 均	57.6	60.0	58.7

2015年度

単位:歳

市 町 名	男	女	男 女 平 均
瀬 戸	58.2	62.1	60.0
尾 張 旭	63.4	63.1	63.2
豊 明	60.7	62.0	61.3
東 郷	58.8	63.1	60.6
日 進	59.0	62.8	60.8
長 久 手	63.7	65.8	64.7
市 町 平 均	60.6	63.2	61.8

2010年度から2015年度の平均年齢増減

単位:歳

市 町 名	男	女	男 女 平 均
瀬 戸	2.7	3.5	3.0
尾 張 旭	3.4	3.1	3.2
豊 明	3.3	2.3	2.8
東 郷	2.3	3.9	2.9
日 進	1.0	1.5	1.2
長 久 手	5.5	4.6	5.1
市 町 平 均	3.0	3.2	3.1

【農業後継者の有無別農家数】

2015年度

単位:人・%

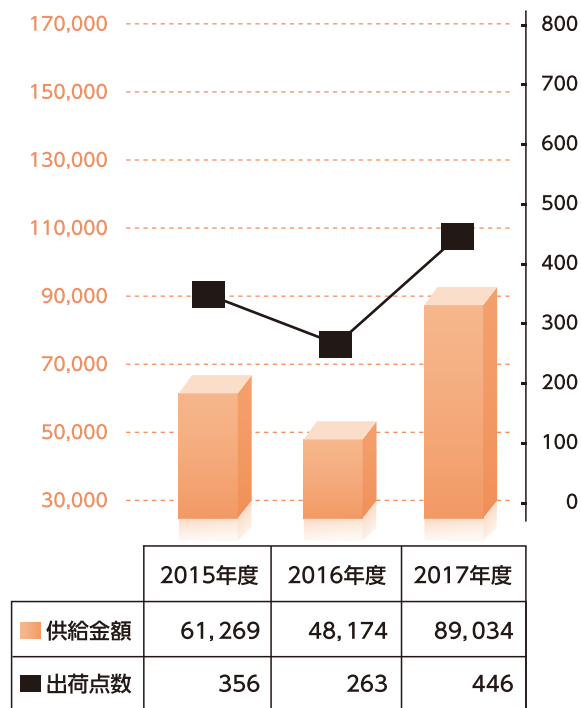
市町名	総農家数	後継者有			後継者無	後継者無割合
		同居後継者	他出後継者	後継者有計		
瀬戸	123	37	29	66	57	46.3%
尾張旭	44	11	8	19	25	56.8%
豊明	311	138	72	210	101	32.5%
東郷	220	93	53	146	74	33.6%
日進	357	137	92	229	128	35.9%
長久手	99	36	26	62	37	37.4%
市町合計	1,154	452	280	732	422	36.6%



店舗別供給金額及び産直出荷点数一覧表

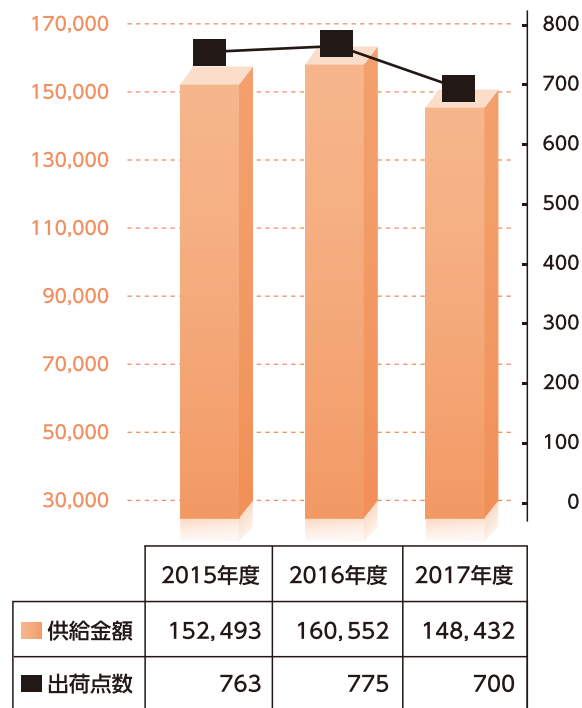
瀬戸グリーンセンター

【単位:千円、千点】



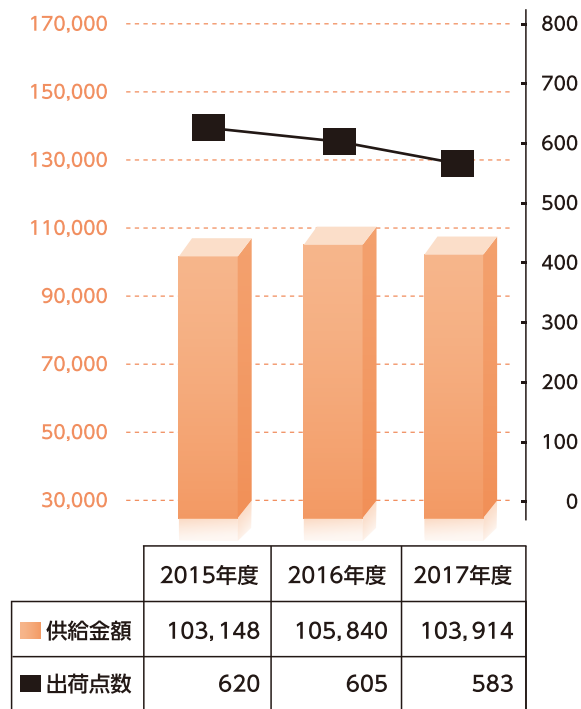
尾張旭合計 (尾張旭グリーンセンター)

【単位:千円、千点】



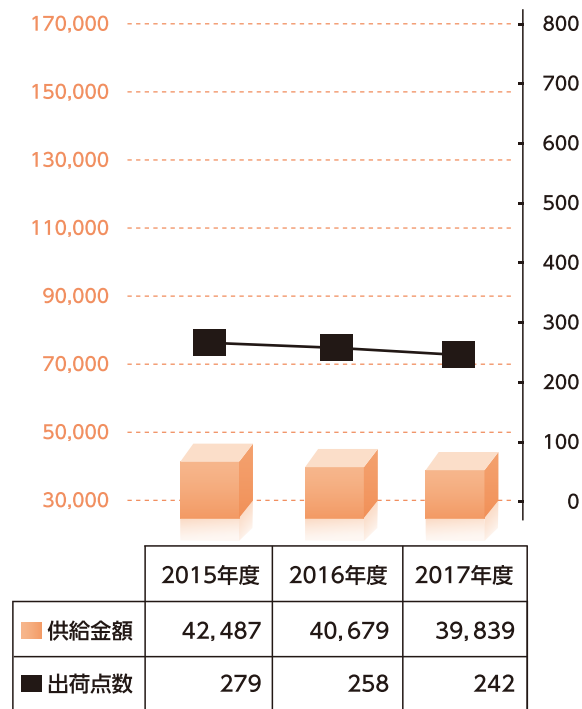
豊明合計 (豊明フレッシュセンター)

【単位:千円、千点】



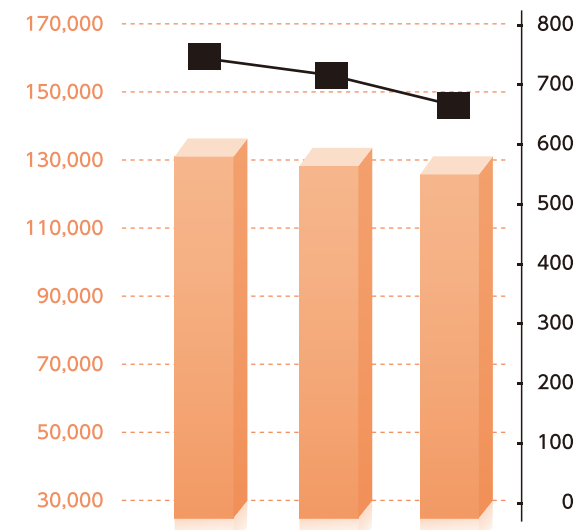
東郷グリーンセンター

【単位:千円、千点】



日進園芸センター

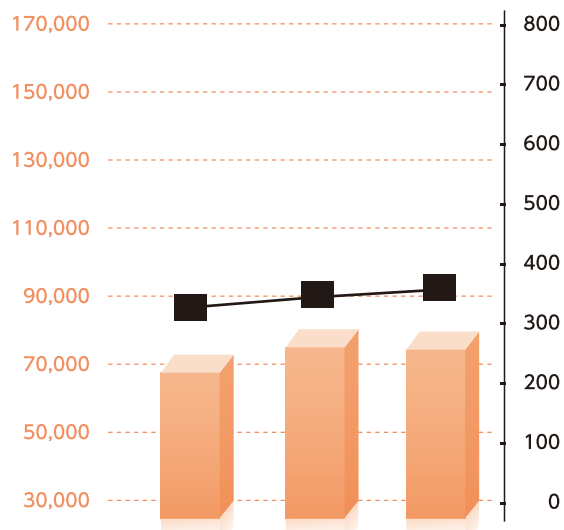
【単位:千円、千点】



	2015年度	2016年度	2017年度
供給金額	131,123	128,049	126,477
出荷点数	751	714	686

長久手グリーンセンター

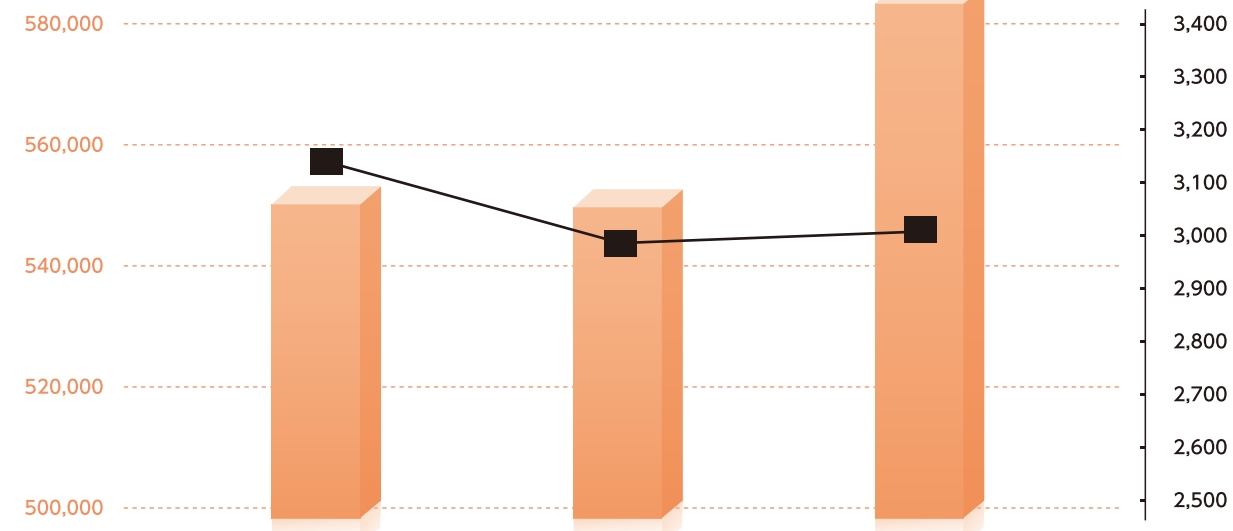
【単位:千円、千点】



	2015年度	2016年度	2017年度
供給金額	68,798	74,697	74,660
出荷点数	330	358	362

合計

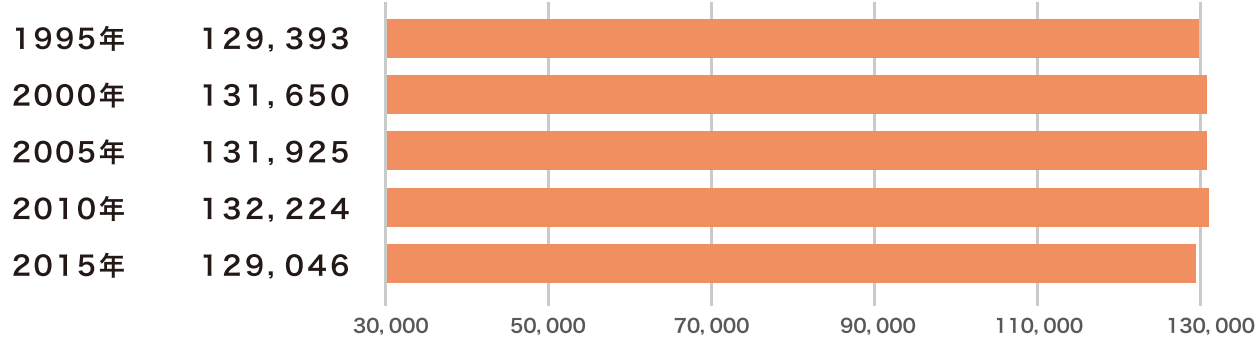
【単位:千円、千点】



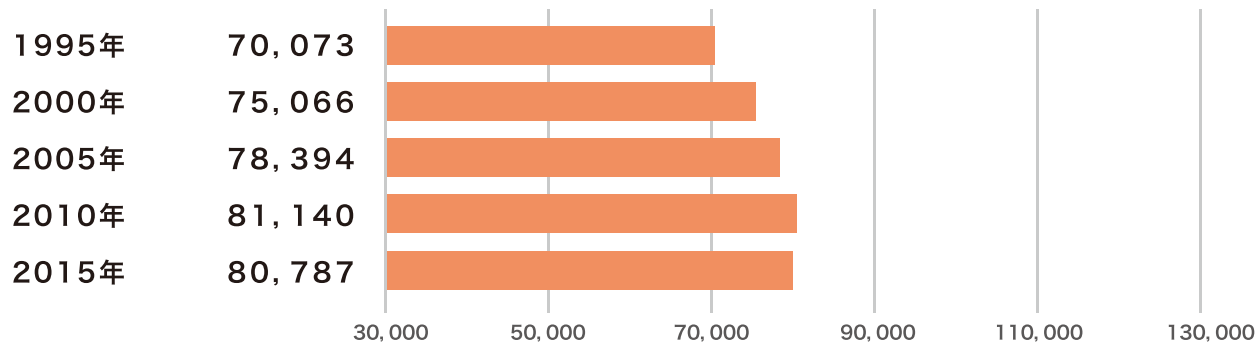
	2015年度	2016年度	2017年度
供給金額	559,320	557,994	582,358
出荷点数	3,100	2,974	3,022

管内の人口推移

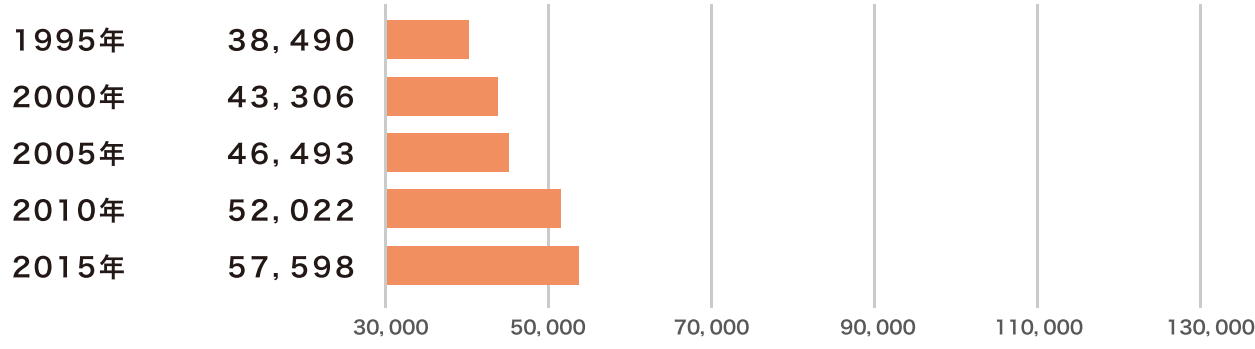
瀬戸市の人口推移(人)



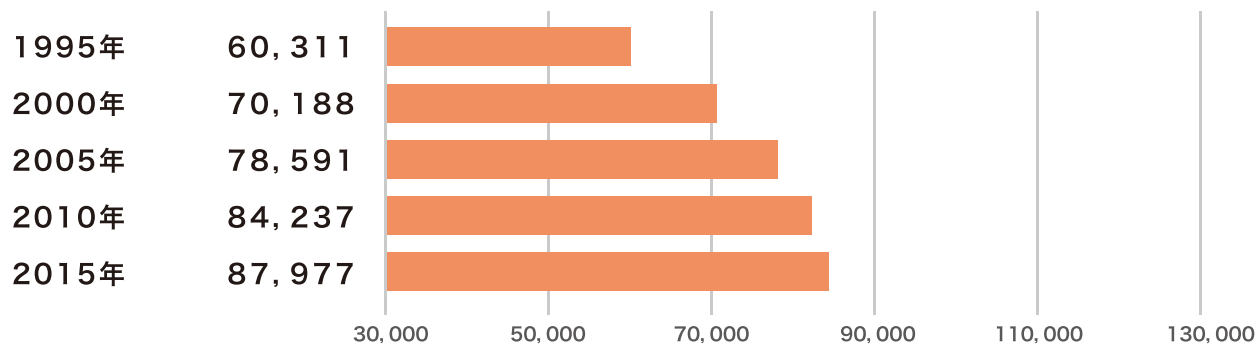
尾張旭市の人口推移(人)



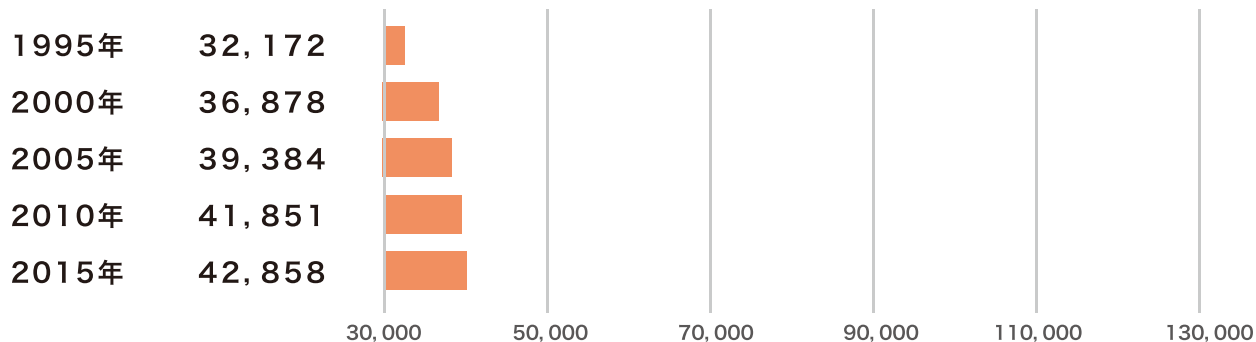
長久手市の人口推移(人)



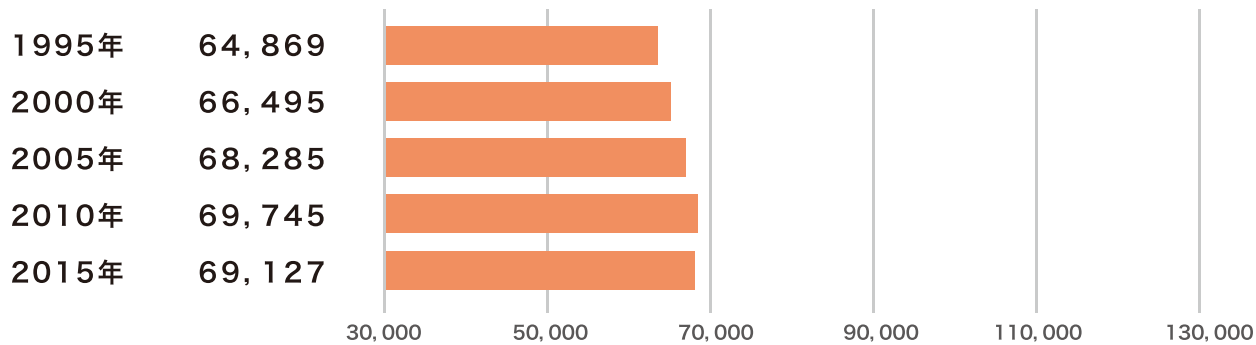
日進市の人口推移(人)



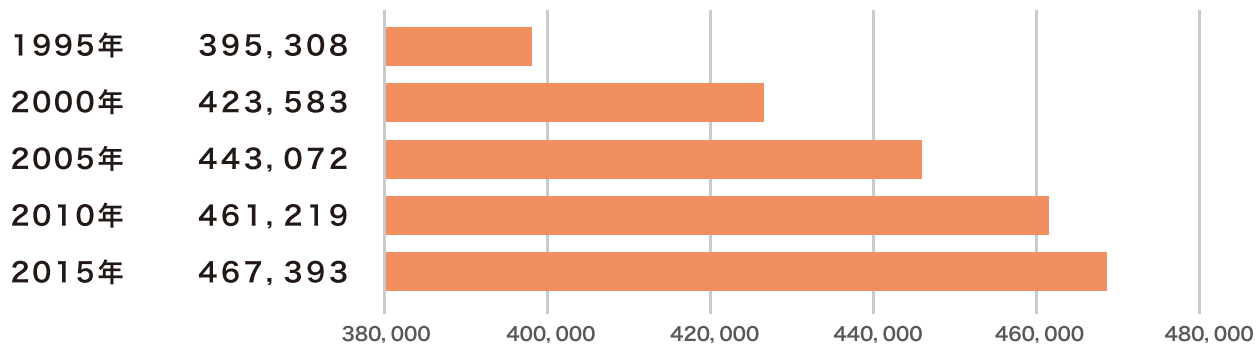
東郷町の人口推移(人)



豊明市の人口推移(人)



JAあいち尾東管内の人口推移(人)



地域農業の振興にかかる取り組み

JAは総合的に事業を行う事で地域農業を支えています
農業者の所得向上、農地維持・保全



★グリーンセンターで産直品をはじめとした農産物を購入いただくことのみならず、貯金をしていただくこと
共済にご加入いただくことが地域農業の振興につながっています。

*()は2017年度の事業利益です。

部門別損益から見るJAあいち尾東の 地域農業の振興にかかる取り組み

当組合は、総合事業を通じて、「豊かな農業づくり」をめざし、持続可能な農業、農地の維持・保全と組合員・地域の皆様が健康で豊かなくらしが築けるように「豊かなくらしづくり」を掲げ、その実現に向けて取り組みをしています。

取り組みを進めていくには、総合事業が必要不可欠であり、総合事業によって「豊かな農業づくり」に向けて様々な取り組みができています。

信用事業

正組合員・准組合員・地域の皆様からお預かりしている貯金などによって収益を得ています。

共済事業

正組合員・准組合員・地域の皆様のくらしに関するリスクに対応した様々な共済にご加入いただくことによって収益を得ています。

営農指導事業

出向く営農をはじめとした営農指導に関する事業のことです。

農業関連事業

カントリー・ライスセンターなどの共同利用施設運営や農機具等の販売修理などの事業のことです。

生活その他事業

グリーンセンターなどの店舗運営等、生活に密接にかかわる事業のことです。

以上の事業を総称して総合事業としています。農業関連事業・生活その他事業・営農指導事業がJAの役割であり、組合員・地域の皆様のくらしの向上をめざして、信用事業・共済事業を行っています。平成29年度の収支を以下に紹介します。

単位:百万円

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業/生活その他事業 営農指導事業
事業収益	3,789	1,432	3,832
事業費用	590	107	3,049
事業総利益	3,198	1,324	781
事業管理費	2,519	729	1,366
(うち人件費)	1,570	595	929
事業利益	678	595	-580

事業収益から事業費用を差し引いたものが事業総利益となり、そこから、人件費をはじめとした事業管理費を引いたものが各事業の事業利益となります。そこがー(マイナス)となっている事業については赤字ということになります。

JAの役割である地域農業の振興、農業者の所得向上策については、取り組みを進めると赤字となってしまいます。もちろん赤字を容認するわけではなく改善を実施していますが、収益が見込めない事業もあります。そのため、信用事業・共済事業の利益によって運営が成り立っていることとなります。JAがJAとしてあり続けるためには、総合事業による健全経営が必須であることがご理解いただけたと思います。正組合員・准組合員や地域の皆様が産直農産物を購入いただくとともに、信用・共済事業を利用いただくことも地域農業の振興につながっています。